



平成17年2月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月12日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所

大・東

コード番号 8 2 3 3

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 鈴 木 弘 治

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 森 島 敏

T E L 03-3246-4636

決算取締役会開催日 平成17年4月12日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成17年5月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	841,909	10.1	18,872	4.8	19,613	12.5
	[ 831,006 ]	10.0				
16年2月期	935,991	2.9	18,014	120.2	17,429	83.1
	[ 922,899 ]	3.1				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当 期 純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	8,587	215.7	27.86	26.60	4.8	3.0	2.4
16年2月期	2,719	13.9	8.82	8.63	1.6	2.6	1.9

(注)1. 期中平均株式数 17年2月期 308,192,051株 16年2月期 308,310,190株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年2月期	7.50	3.75	3.75	2,311	26.9	1.3
16年2月期	7.50	3.75	3.75	2,311	85.0	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	647,068	183,147	28.3	594.31
16年2月期	665,477	176,574	26.5	572.86

(注)1. 期末発行済株式数 17年2月期 308,166,598株 16年2月期 308,230,073株

2. 期末自己株式数 17年2月期 717,784株 16年2月期 654,309株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中 間	期 末	円 銭
中 間 期	404,740	1.9	8,550	22.7	9,550	14.8	3,100	2.3	3.75		
	[ 398,900 ]	2.0									
通 期	830,600	1.3	20,800	10.2	21,300	8.6	8,600	0.1	3.75	7.50	
	[ 819,300 ]	1.4									

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 90銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の9ページを参照ください。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	増減高 ( )
(資産の部)				
流動資産		135,693	142,339	6,645
現金及び預金		48,789	45,670	3,119
受取手形		1,841	1,562	279
売掛金		27,723	30,152	2,429
有価証券			460	460
商品		29,948	34,645	4,697
貯蔵品		224	310	86
前渡金		4	12	8
前払費用		2,763	2,595	168
短期貸付金		7,108	5,641	1,466
繰延税金資産		4,230	7,833	3,602
その他		13,222	13,643	421
貸倒引当金		163	189	26
固定資産		511,374	523,138	11,763
有形固定資産		208,399	218,261	9,862
建物		79,451	83,512	4,060
構築物		981	1,134	153
車両及び運搬具		2	2	0
器具及び備品		6,887	7,515	627
土地		118,539	121,184	2,645
建設仮勘定		2,537	4,911	2,374
無形固定資産		7,962	7,564	398
借地権		5,069	5,069	
その他		2,893	2,495	398
投資その他の資産		295,012	297,312	2,300
投資有価証券		70,480	75,992	5,512
子会社株式		36,536	27,500	9,036
長期貸付金		88,489	88,141	348
長期保証金		97,561	101,400	3,838
繰延税金資産		14,944	16,911	1,966
その他		2,913	3,187	274
貸倒引当金		15,914	15,821	93
資産合計		647,068	665,477	18,409

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	増減高 ( )
(負債の部)			
流動負債	264,983	240,595	24,388
支払手形	72	704	632
買掛金	65,111	72,169	7,057
短期借入金	68,718	35,760	32,957
社債(1年以内償還)	15,000	10,000	5,000
未払金	16,188	20,132	3,944
未払法人税等	2,572	78	2,494
未払消費税等	1,103	1,417	313
未払費用	7,788	8,446	657
前受金	1,018	1,108	90
商品券	38,998	39,774	776
預り金	44,284	46,621	2,336
役員賞与引当金	18		18
ポイント金券引当金	2,884	2,978	94
その他	1,224	1,402	177
固定負債	198,936	248,307	49,371
社債	30,000	45,000	15,000
長期借入金	101,751	126,255	24,504
退職給付引当金	52,631	65,511	12,880
役員退職慰労引当金	378	274	103
長期預り金	7,591	7,182	408
再評価に係る繰延税金負債	3,650	3,966	315
その他	2,933	116	2,816
負債合計	463,920	488,903	24,982
(資本の部)			
資本金	39,085	39,085	
資本剰余金	27,099	27,092	6
資本準備金	9,711	9,711	
その他資本剰余金	17,388	17,381	6
利益剰余金	99,126	92,388	6,737
利益準備金	60	60	
任意積立金	84,198	85,826	1,628
当期末処分利益	14,867	6,501	8,366
土地再評価差額金	5,341	5,802	461
その他有価証券評価差額金	12,926	12,559	367
自己株式	431	355	75
資本合計	183,147	176,574	6,573
負債資本合計	647,068	665,477	18,409

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別	当会計年度 (16.3.1~17.2.28)	前会計年度 (15.3.1~16.2.29)	増 減 高 ( )	前年増減率 (%)
(経常損益の部)						
営業損益の部	営業収益	売 上 高	831,006	922,899	91,892	10.0
		その他の営業収入	10,903	13,092	2,188	16.7
		営業収益計	841,909	935,991	94,081	10.1
	営業費用	売 上 原 価	602,963	669,137	66,173	9.9
		販売費一般管理費	220,073	248,839	28,765	11.6
		営業費用計	823,037	917,977	94,939	10.3
営業利益		18,872	18,014	857	4.8	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息及び配当金	3,324	3,769	445	11.8
		雑 収 入	4,796	4,192	603	14.4
		営業外収益計	8,120	7,962	158	2.0
	営業外費用	支 払 利 息	4,363	4,778	415	8.7
		雑 損 失	3,016	3,768	752	20.0
		営業外費用計	7,379	8,547	1,168	13.7
経常利益		19,613	17,429	2,184	12.5	
(特別損益の部)						
特別利益	固定資産売却益		125	990	865	-
	投資有価証券売却益		7,263	2,568	4,694	-
	子会社株式売却益		990	11,076	10,086	-
	子会社清算配当金		1,134	-	1,134	-
	厚生年金基金代行返上益		-	34,362	34,362	-
	そ の 他		22	11	11	-
	特別利益計		9,536	49,010	39,473	-
特別損失	固定資産売却損		345	2,256	1,911	-
	固定資産除却損		3,773	2,276	1,497	-
	固定資産評価損		197	28,158	27,960	-
	減 損 損 失		3,169	-	3,169	-
	投資有価証券評価損		548	2	546	-
	貸倒引当金繰入額		70	-	70	-
	退職給付制度変更損		347	1,539	1,192	-
	たな卸資産評価損		347	-	347	-
	事業構造改革損		5,080	18,765	13,684	-
	固定資産寄贈損		-	1,265	1,265	-
	ポイント金券引当金繰入額		-	3,013	3,013	-
	そ の 他		33	33	0	-
	特別損失計		13,914	57,311	43,397	-
税引前当期純利益		15,236	9,127	6,108	66.9	
法人税、住民税及び事業税		2,730	40	2,690	-	
過年度法人税、住民税及び事業税		-	347	347	-	
法人税等調整額		3,918	6,020	2,101	-	
当期純利益		8,587	2,719	5,867	215.7	
前期繰越利益		6,974	8,959	1,985	-	
中間配当額		1,155	1,155	0	-	
利益準備金積立額		-	60	60	-	
土地再評価差額金取崩額		461	1,299	1,761	-	
子会社株式消却損		-	2,661	2,661	-	
当期末処分利益		14,867	6,501	8,366	-	

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券 満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

商 品

売価還元法及び個別法による原価法

ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法

貯 蔵 品

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

### 3. 重要な引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業基準委員会 実務対応報告第13号）が平成16年3月9日以降終了する会計年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18百万円減少しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。
- |             |                                                                                                                                      |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。                                                             |
| ヘッジ手段       | 為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。                                                                                                            |
| ヘッジ対象       | 外貨建営業債権・債務、貸付金及び貸付金の受取利息                                                                                                             |
| ヘッジ方針       | 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。                                                                                               |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引毎にヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。 |
| リスク管理体制     | 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。                                                            |
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日以降に終了する営業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴い、税引前当期純利益は 3,169 百万円減少しております。

#### 貸借対照表注記

摘 要	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)
1. 有形固定資産減価償却累計額	129,720 百万円	135,645 百万円
2. 自己株式の数	717,784 株	654,309 株
3. 担保に供している資産	116,335 百万円	116,872 百万円
4. 保証債務	11,983 百万円	19,398 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当期末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ 19,810 百万円及び 1,484 百万円減少しております。	当期末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ 21,956 百万円及び 2,198 百万円減少しております。

摘 要	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)
6. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成12年12月31日(被合併会社)及び平成13年2月28日</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は14,438百万円であります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成12年12月31日(被合併会社)及び平成13年2月28日</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は13,611百万円であります。</p>
7. 配当制限	<p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は12,926百万円であります。</p>	<p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は12,559百万円であります。</p>

摘 要	当会計年度 ( 17.2.28 )	前会計年度 ( 16.2.29 )
8 . 期末日満期手形の会計処理		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形がそれぞれ残高に含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受取手形 81 百万円</li> <li>・支払手形 39 百万円</li> </ul>

#### 損益計算書注記

摘 要	当会計年度 ( 17.2.28 )	前会計年度 ( 16.2.29 )
1 . 特別損失の「固定資産評価損」について	電話加入権に係る評価損であります。	<p>当社は、立川店の建物及び土地の一部を都市基盤整備公団(以下、公団という)から、平成 6 年 10 月より賃借しておりました。契約では、平成 16 年 10 月の当初賃貸借期間満了後は、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を約定譲渡価額で購入することとされていましたが、賃貸借契約継続の合意に至りませんでした。約定価額は総額 35,632 百万円であり、この間における経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、当社は公団に対して譲渡価額の引下げを求めて東京地方裁判所に提訴しましたが、訴訟の見通しと訴訟継続による経済的損失を踏まえ、公団と協議した結果、訴訟を取り下げ、平成 16 年 2 月 25 日に約定価額で取得いたしました。取得に要した額が当該土地、建物の時価(総額 7,700 百万円)と著しく乖離しているため、土地及び建物の取得価額として時価を付し、取得に要した額と時価との差額を「固定資産評価損」として処理したものであります。</p>



摘 要	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)																				
2. 特別損失「事業構造改革損」の主な内訳	早期退職制度に伴う割増金4,602百万円、子会社株式評価損246百万円及び子会社貸倒引当金繰入額232百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金11,780百万円、子会社株式評価損670百万円、子会社等貸倒引当金繰入額2,417百万円、会社分割に伴う固定資産評価損2,019百万円及び商品評価損953百万円であります。																				
3. 減損損失について	<p>当期末において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="579 678 1072 1021"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堺店 (大阪府堺市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">立川店 (東京都立川市)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,092百万円を特別損失に計上しました。遊休資産については、今後経常的な損失が予想されるため減損損失77百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	951	その他	304	立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1,629	その他	207	その他	遊休資産	建物他	77	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
堺店 (大阪府堺市)	店舗等	建物	951																			
		その他	304																			
立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	1,629																			
		その他	207																			
その他	遊休資産	建物他	77																			

## リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高  
 相当額 (単位 百万円)

	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	増減高
車両及び運搬具			
取得価額相当額	82	105	22
減価償却累計額相当額	44	63	18
減損損失累計額相当額			
期末残高相当額	37	42	4
器具及び備品			
取得価額相当額	7,560	7,898	338
減価償却累計額相当額	4,933	4,401	532
減損損失累計額相当額	117		117
期末残高相当額	2,508	3,497	988
合計			
取得価額相当額	7,643	8,004	361
減価償却累計額相当額	4,978	4,465	513
減損損失累計額相当額	117		117
期末残高相当額	2,546	3,539	992

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

### 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (単位 百万円)

	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	増減高
1年以内	1,125	1,307	181
1年超	1,421	2,232	810
合計	2,546	3,539	992
リース資産減損勘定期末残高	117		117

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等  
 に占める割合が低い  
 ため、支払利子込み法により算定しております。

### 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	増減高
支払リース料	1,385	1,275	109
リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額	1,385	1,275	109
減損損失	117		117

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

### ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	増減高
1年以内	13,940	13,990	50
1年超	144,778	159,197	14,419
合計	158,718	173,187	14,469

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当会計年度 (平成 17 年 2 月期)	前会計年度 (平成 16 年 2 月期)	増 減 高
当 期 未 処 分 利 益	14,867	6,501	8,366
固定資産圧縮積立金取崩額	152	1,913	1,760
合 計	15,020	8,414	6,605
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	1,155	1,155	0
1 株につき普通配当	3 円 75 銭	3 円 75 銭	-
固定資産圧縮積立金		284	284
次 期 繰 越 利 益	13,864	6,974	6,890

(注) 第 139 期中間配当金は、平成 16 年 11 月 18 日に、1,155 百万円 (1 株につき 3 円 75 銭) を実施いたしました。

## 有 価 証 券 関 係

当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。

## 税 効 果 会 計 関 係

### 1. 繰延税金資産および負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	
流 動 の 部	(1)繰延税金資産			
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	69	71	
	・未払事業所税	218	242	
	・未払事業税	243		
	・たな卸資産評価減	307	183	
	・未払退職金	1,015	2,484	
	・ポイント金券引当金	1,171	1,251	
	・繰越欠損金		2,867	
	・確定拠出年金未払額	557		
	・その他	648	732	
	繰延税金資産合計	4,230	7,833	
固 定 の 部	(1)繰延税金資産			
	・貸倒引当金損金算入限度超過額	5,850	5,819	
	・コンピュータウェア開発費償却超過額	836	1,029	
	・会社分割に伴う子会社株式評価減	2,546	1,487	
	・株式評価減	2,893	3,603	
	・会員権評価減	217	242	
	・退職給付引当金損金算入限度超過額	19,222	22,664	
	・減損損失	1,286		
	・確定拠出年金未払額	1,153		
	・その他	499	387	
		繰延税金資産小計	34,506	35,233
	・評価性引当額	2,560	1,487	
		繰延税金資産合計	31,946	33,746
	(2)繰延税金負債			
・固定資産圧縮積立金	8,165	8,250		
・その他有価証券評価差額金	8,835	8,584		
	繰延税金負債合計	17,001	16,834	
	繰延税金資産の純額	14,944	16,911	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載していません。	法定実効税率	42.0%
	調	・交際費等一時差異でない項目
		・住民税の均等割
		・評価性引当額の増加額
	・税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6%
整	・その他	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.2%

3 . 法人事業税率の変更

当会計年度 (17.2.28)	前会計年度 (16.2.29)
	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算(ただし平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)は583百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は879百万円、その他有価証券評価差額金は296百万円はそれぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は136百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

## 役員 の 異 動

平成 17 年 5 月 24 日開催の定時株主総会における役員の変動

### ( 1 ) 新任取締役候補

よしだ 吉 田	じろ 二 郎	〔 現 南海電気鉄道株式会社 代表取締役 取締役会長 〕
いかり 猪 狩	みつや 光 也	〔 現 購買本部長 〕
みやうち 宮 内	よしお 良 雄	〔 現 (株)ティー・エル・コーポレーション代表取締役 取締役社長 〕
しみず 清 水	たかし 隆	〔 現 百貨店事業本部新宿店長 〕
やまぐち 山 口	ゆたか 裕	〔 現 百貨店事業本部横浜店長 〕
みずの 水 野	ひでし 英 史	〔 現 広域事業本部副本部長兼事業統括室長 〕
ますだ 増 田	たかひさ 容 久	〔 現 管理本部財務部長 〕
おまた 小 俣	かおる 薫	〔 現 百貨店事業本部 MD 本部副本部長 〕
ますやま 増 山	ゆたか 裕	〔 現 百貨店事業本部営業企画部長 〕

### ( 2 ) 退任予定取締役

ますくら 増 倉	いちろう 一 郎	〔 現 取締役 相談役 〕
あさうち 朝 内	つとむ 努	〔 現 取締役 広域事業担当 〕
ほんだ 本 多	やすはる 恭 晴	〔 現 取締役 財務担当 〕
かわひがし 川 東	よしゆき 義 行	〔 現 取締役 百貨店事業担当 〕

かわ かつ たい し  
川 勝 泰 司

〔現 取締役〕

くに はら ひろし  
國 原 浩

〔現 取締役 広域事業担当〕

みや くび かず お  
宮 首 一 生

〔現 取締役 総務担当〕

おお いし てつ お  
大 石 哲 男

〔現 取締役 百貨店事業担当〕

せき とし あき  
関 敏 明

〔現 取締役 百貨店事業担当〕

以上